

監査報告第25号

平成15年2月7日

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人 神戸国際協力交流センター〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	寺 坂 光 夫
同	福 浪 睦 夫
同	吉 田 謙 治

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成14年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸国際協力交流センター（以下「センター」という。）における出納その他の事務（財政援助に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成13年度執行の事務

2 監査の期間

平成14年10月1日～平成15年2月7日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

センターは、開発途上国を中心とする諸外国の都市に関する諸問題の解決に資するため、人材の受け入れ、研修、調査研究等の事業を通じて、神戸を中心とした関西一円における国際協力及び交流を推進し、国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的として、平成5年7月に財団法人神戸国際協力センターとして設立された。その後、解散した財団法人神戸国際交流協会から、平成11年4月に国際交流及び留学生支援に関する事業を引き継ぎ、財団法人神戸国際協力交流センターに名称を変更している。

(2) 事業の概要

センターの所在地は、中央区御幸通8丁目1番6号である。

主な事業は、第1表のとおりである。

第 1 表 比較 業 務 量

項 目	平成 13 年 度	平成 12 年 度
開発途上国を中心とする諸外国の都市に関する国際協力事業		
アジア都市政策支援ネットワーク事業		
研 修 事 業		
アジア諸都市副市長級都市政策総合研修	8ヶ国 参加者 8人	10ヶ国 参加者 10人
アジア諸都市幹部職員都市政策専門研修	7ヶ国 参加者 7人	7ヶ国 参加者 7人
実務技術研修(神戸市海外技術研修員受入事業)	対象者 1人	対象者 1人
帰国研修員のフォローアップ	17人	7人
国際協力事業団の研修受託		
貿易促進研修コース	10ヶ国 参加者 10人	9ヶ国 参加者 10人
国別特設ヴィエトナムWTO加盟支援研修コース	参加者 7人	参加者 5人
国別特設海外貿易振興政策(東欧)研修コース	9ヶ国 参加者 10人	10ヶ国 参加者 11人
自治体職員協力交流事業	対象者 1人	2ヶ国 対象者 4人
長期青年招聘事業	—	2ヶ国 対象者 2人
その他短期研修・視察受入事業	7人	7人
市民レベルの国際交流・地域の国際化の推進に関する事業		
神戸国際コミュニティセンターの運営		
窓口における情報提供・生活相談	6,681件	5,840件
専門相談の実施	201件	201件
国際交流ボランティア活動	3,431件	3,226件
語学サロ	12講座 203人	12講座 140人
異文化ト	11講座 442人	12講座 527人
英語による日本文化セミナー	7回 158人	10回 308人
ステューデントト	3講座 18人	3コース 30人
実践英語講座	2講座 26人	4講座 59人
神戸国際交流プラザの運営		
窓口における情報提供	1,857件	2,716件
国際交流ボランティア活動	996件	624件
語学プラ	1講座 18人	6講座 104人
語学教室	2講座 34人	3講座 53人
異文化ふれあいセミナー	—	4講座 56人
クッキングサ	3回	4回
世界民族資料展	6回	6回
留学生と市民とのふれあいバスツアー	35人	23人
神戸アジア交流プラザの運営		
窓口における情報提供	124件	30件
アジア語学サ	3講座 66人	2講座 23人
アジア文化ふれあいセミナー	10講座 174人	5講座 82人
市民国際交流講座	4講座 79人	5講座 92人
アジア民族・文化の展示	26回	13回
市民と外国人との交流の推進		
外国人による児童国際教育	市内36ヵ所	市内36ヵ所
国際交流フェ	参加団体 56団体	参加団体 44団体
国際協力・交流活動助成金の交付	8件	11件
留学生支援事業		
奨学金の支給	支給人数 32人	支給人数 36人
住宅の提供	112戸	112戸
住宅敷金の貸付	新規2人, 返却4人, 14年度への継続8人	新規4人, 返却2人, 13年度への継続10人
国民健康保険料の補助	補助対象者 738人	補助対象者 595人
啓発及び広報		
情報紙「ajisai」の発行	年6回 5,400部	年6回 5,400部
国連大学グローバルの開催	参加者 53人	参加者 45人

(3) 本市との関係

センターの基本財産は、3億円であり、本市が全額を出捐している。

平成13年度は、補助金として、国際協力事業、国際交流事業、留学生支援事業に3億6,687万円を交付している。

このほか、神戸市海外技術研修員受入事業等を委託している。

平成13年度末において、本市派遣職員1人が常勤の専務理事に就任している。職員数は24人であり、そのうち本市派遣職員は8人である。

(4) 経営状況と財政状態

センターの会計は、一般会計及び収益事業の特別会計に分かれている。会計処理は公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

一般会計は、国際協力事業、国際交流事業等の公益事業を経理し、特別会計は、留学生支援事業のうちの住宅提供事業等を経理している。

ア 一般会計

(ア) 収支状況

収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 比較収支計算書（一般会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成13年度	平成12年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減	
収 入 の 部	基本財産運用収入	3,600	1,828	1,772
	補助金等収入	360,192	394,590	△ 34,398
	補助金収入	319,730	208,232	111,498
	受託収入	25,040	161,144	△ 136,104
	助成金収入	15,422	25,214	△ 9,792
	事業収入	5,256	—	5,256
	貸付金返還収入	950	400	550
	借入金収入	76	81	△ 5
	特定預金取崩収入	3,000	10,000	△ 7,000
	雑繰収入	1,831	—	1,831
	繰入金収入	109	108	1
	—	700	△ 700	
当期収入合計(A)				
	375,014	407,707	△ 32,693	
支 出 の 部	研修事業費	50,913	61,887	△ 10,974
	交流活動促進事業費	34,334	30,928	3,406
	コミュニティセンター・フ・ラサ`事業費	143,218	145,502	△ 2,284
	コミュニティセンター事業費	69,966	74,631	△ 4,665
	国際交流プラザ事業費	50,415	46,881	3,534
	アジア交流プラザ事業費	22,837	23,990	△ 1,153
	調査・広報事業費	32,741	47,400	△ 14,659
	留学生支援事業費	46,321	51,077	△ 4,756
	管理費	62,805	57,233	5,572
	貸付金支出	250	750	△ 500
	借入金返済支出	3,000	10,000	△ 7,000
特定預金支出	960	2,090	△ 1,130	
繰入金支出	400	700	△ 300	
当期支出合計(B)				
	374,942	407,569	△ 32,627	
当期収支差額(C=A-B)				
	72	139	△ 67	
前期繰越収支差額(D)				
	1,168	1,030	138	
次期繰越収支差額(E=C+D)				
	1,240	1,168	72	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(イ) 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第3表のとおりである。

第3表 正味財産増減計算書（一般会計）
 (単位 金額：千円)

科 目		平成13年度 金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	1,281
	当 期 収 支 差 額	72
	貸 付 金 増 加 額	250
	退 職 給 与 引 当 預 金 増 加 額	960
	負 債 減 少 額	4,831
	借 入 金 返 済 支 出	3,000
	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	1,831
合 計 (A)		6,113
減 少 の 部	資 産 減 少 額	2,781
	貸 付 金 減 少 額	950
	退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 額	1,831
	負 債 増 加 額	3,960
	借 入 金 収 入	3,000
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	960
合 計 (B)		6,741
当期正味財産減少額(C=A-B)		628
前期繰越正味財産額(D)		303,068
期末正味財産合計額(E=C+D)		302,440

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(ウ) 財政状態

財政状態は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表(一般会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	341,096	389,698	△ 48,602
I 流 動 資 産	36,403	83,433	△ 47,030
1 現 金	49	49	0
2 預 金	34,795	15,699	19,096
3 未 収 金	1,559	67,588	△ 66,029
4 前 払 金	—	98	△ 98
II 固 定 資 産	304,693	306,265	△ 1,572
1 基 本 財 産	300,000	300,000	0
(1) 地 方 債	298,950	298,950	0
(2) 預 金	1,050	1,050	0
2 その他の固定資産	4,693	6,265	△ 1,572
(1) 貸 付 金	1,200	1,900	△ 700
(2) 退職給与引当預金	3,493	4,365	△ 872

科 目	平成13年度末	平成12年度末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
負債及び正味財産	341,096	389,698	△ 48,602
負 債	38,656	86,630	△ 47,974
I 流 動 負 債	35,163	82,265	△ 47,102
1 未 払 金	34,115	80,683	△ 46,568
2 預 り 金	1,047	1,582	△ 535
II 固 定 負 債	3,493	4,365	△ 872
1 退職給与引当金	3,493	4,365	△ 872
正 味 財 産	302,440	303,068	△ 628
I 正 味 財 産	302,440	303,068	△ 628
(うち基本金)	(300,000)	(300,000)	(0)
(うち当期正味財産増加額)	(△628)	(489)	(△1,117)

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 特別会計

(ア) 収支状況

収支状況は、第5表のとおりである。

第 5 表 比較収支計算書（特別会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	対前年度 増 減	
	金 額	金 額		
収入の部	補助金等収入	47,145	64,748	△ 17,603
	補助金収入	47,145	54,794	△ 7,649
	受託収入	—	3,974	△ 3,974
	助成金収入	—	5,980	△ 5,980
	事業収入	11,995	18,156	△ 6,161
	講座収入	—	6,317	△ 6,317
	施設使用料収入	1,154	1,086	68
	留学生家賃収入	10,295	10,521	△ 226
	その他	546	233	313
	雑収入	2	101	△ 99
繰入金収入	400	700	△ 300	
当期収入合計(A)	59,542	83,705	△ 24,163	
支出の部	コミュニティセンター・プラザ事業費	28,876	36,185	△ 7,309
	コミュニティセンター事業費	15,286	19,901	△ 4,615
	国際交流プラザ事業費	13,563	15,848	△ 2,285
	アジア交流プラザ事業費	27	436	△ 409
	調査・広報事業費	—	17,030	△ 17,030
	留学生支援事業費	26,577	27,097	△ 520
	管理費	4,008	2,663	1,345
	特定預金支出	61	—	61
繰入金支出	—	700	△ 700	
当期支出合計(B)	59,522	83,675	△ 24,153	
当期収支差額(C=A-B)	19	30	△ 11	
前期繰越収支差額(D)	34	4	30	
次期繰越収支差額(E=C+D)	53	34	19	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(イ) 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第6表のとおりである。

第6表 正味財産増減計算書（特別会計）
 (単位 金額：千円)

科 目		平成13年度 金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	80
	当 期 収 支 差 額	19
	退 職 給 与 引 当 預 金 増 加 額	61
	負 債 減 少 額	—
	合 計 (A)	80
減 少 の 部	資 産 減 少 額	—
	負 債 増 加 額	61
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	61
	合 計 (B)	61
	当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)	19
	前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)	34
	期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)	53

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(ウ) 財政状態

財政状態は、第7表のとおりである。

第 7 表 比較貸借対照表 (特別会計)

(単位 金額：千円)

科 目	平成 13 年度 末	平成 12 年度 末	対 前 年 度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	659	2,145	△ 1,486
I 流 動 資 産	597	2,145	△ 1,548
1 預 金	416	55	361
2 未 収 金	181	2,090	△ 1,909
II 固 定 資 産	61	—	61
1 そ の 他 固 定 資 産	61	—	61
(1) 退 職 給 与 引 当 預 金	61	—	61

科 目	平成 13 年度 末	平成 12 年度 末	対 前 年 度 増 減
	金 額	金 額	
負債及び正味財産	659	2,145	△ 1,486
負 債	606	2,111	△ 1,505
I 流 動 負 債	544	2,111	△ 1,567
1 未 払 金	466	1,973	△ 1,507
2 前 受 金	79	111	△ 32
3 預 り 金	—	27	△ 27
II 固 定 負 債	61	—	61
1 退 職 給 与 引 当 金	61	—	61
正 味 財 産	53	34	19
I 正 味 財 産	53	34	19
(うち当期正味財産増加額)	(19)	(30)	(△11)

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

経営状況は、事業費の財源の多くが市の補助金及び委託料等から成り、財源に応じた事業を実施していることから、収支はおおむね均衡している。

事業面では、国際協力事業、国際交流事業及び留学生支援事業を推進している。設立の目的に沿って、その役割を果たしていると認められた。補助事業は、補助金の交付目的を達成しているものと認められた。

センターの出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。しかし、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

- ① 情報機器購入について資産計上されていない事例が見受けられた。

会計処理規則どおり資産記帳すべきである。

以上、監査の結果を述べたが、民間と競合する事業の見直しを行うほか、事業の実施を通して、国際協力及び国際交流の総合的推進を図り、より一層、設立目的の達成に努められるよう希望する。